

発行所： 保育総合研究会事務局 H30. 8. 30

茨城県東茨城郡茨城町上飯沼1276-1 飯沼こども園内

TEL029-292-6868 FAX 029-292-3831

発行人： 会長 椛 沢 幸 苗



平成30年7月25日(水)、午後1時30分からアルカディア市ヶ谷私学会館において第61回定例会が開催された。

自己チェックリスト100経過報告

〈報告者〉世界文化社 塩坂 北斗氏

フリーライター 百瀬 浜路氏

- ・新要領、指針に基づく自己チェックリスト100を執筆にあたり、認定こども園と保育所用の2冊を作成、それぞれに「食育と食事の提供」項目も含めている。
- ・発売は11月16日を予定している。



講演

15:00~15:50

〈テーマ〉「就学前教育・保育の無償化を考える」

〈講師〉毎日新聞医療福祉部

厚生労働省キャップ 阿部 亮介氏



毎日新聞より平成29年9月～平成30年6月までの流れを紹介

- ・幼児教育の無償化について

首相は平成29年9月25日の官邸で記者会見で、平成31年10月に消費税を10%引き上げる際に増収分の用途を国の借金返済から幼児教育の無償化に使いたいと変更を示唆した。

- ・認可外保育無償化

平成29年11月、自民党が衆院選の公的に掲げた幼児教育、保育の無償化について認可外保育施設の利用は無償化の対象に含まない制度設計を政府が検討していたが、東京都の認証保育所などの認可外保育施設に通う子どもは17万人以上おり、不平等だとの批判があり、厚労省は認可外に認可への移行を促すのが基本として、補助制度を使って認可を増やすことに対応し、理解を求める構えである。

・首相が掲げる「幼児教育・保育の無償化」を巡り、対象をどこまで広げるかに、首相は衆院選で「3～5歳の全ての子どもを無償化」とぶち上げた与党は財源へ懸念から高額所得者に助成の上限を投げるなどの案を現実的とみている。

・政府は無償化の費用を約8,000億円と見込んでいる内閣府の担当者は、予算案が固まる年末までに政府として年収階級の配分額を公表する方針を示した。



対談

16:00～17:00

〈テーマ〉「子ども・子育て支援の動向について」
〈ゲスト〉毎日新聞厚生労働省キャップ 阿部 亮介氏
〈聞き手〉当副会長 坂崎 隆浩氏



聞き手:平成31年10月から無償化の予定である。このお金は消費税が上がるのが前提である。

無償化はオプション教育費の個人負担増、また土曜日の問題等が挙げられているが、無償化について会場の皆さんの意見はありませんか？

意見 ・幼児教育の無償化はこれからの大きなポイント。土曜保育・給食等の外出しについては？当初は教育費無料としていたが、これからは負担が増えるのでは？

・保護者の負担は3歳以下に重いのに、3号に対する負担補助が手薄である。

・無償化によって待機が増えるという心配がある。

・無償化が親の本当に就労につながっていくのか？

・都市は人口集中、地方は減少。無償化にも無償にしても地方は人口が増えず、認可施設さえ存続が危うい。国は日本全体の政策として考えていただきたい。

・施設は働く親の受け皿である。

ゲスト:「経済政策」なのか「社会保障政策」なのか曖昧である。国が施設に何を求めているか、不透明である。

聞き手:無償化施設の正念場である。いずれ質が問われてくる。

意見 :無償化＝義務化ということになる。これから保育の質が問われてくる。

ゲストのまとめ

皆様方のご意見を聞くことができ、効率よく取材をすることができました。幼稚園と勝負を思うとワクワクするという言葉を聞き、うれしく思っています。

